

飼肥林業の活性化に関する研究

九州大学農学部 南壽 敏郎
吉良今朝芳

1. はじめに

飼肥林業は弁甲材という造船用材の生産と、林野の所有形態で分収林の占める割合が高いという特徴的な林業地帯を形成していたが、しかし、時代の推移とともに造船用材としての弁甲材の需要は近年著しく減少し、一般用材への転換が強く叫ばれているものの、特異な施業体系や分収林という経営構造の特性からその対応が不十分な状況下にある。その上、木材需要構造の変化に伴う木材価格の低迷が付加され、飼肥林業は一層混迷の度を深めている。

そこで我々はこの混迷する飼肥林業を取り上げ、①弁甲材生産の衰退と需要構造の変化 ②森林施業の変化 ③分収林制度の変遷 ④担い手の問題などを解明し、飼肥林業活性化の方向を探ることを目的とする。

2. 木材需要構造の変化と弁甲材生産

飼肥林業は旧飼肥藩領の山野が飼肥杉の原産地といわれ、400年近い古い歴史を有している。

飼肥杉の特質を生かし木造船の建造に極めて優れた材質価値が認められ弁甲材生産を主目的とした特殊な用途に特化された先進林業地として広く世に知られており、その地域面積は約8万haに及んでいる。

1881年(明治14年)頃から弁甲材の名の下に取引されるようになり、明治末期から大正中期にわたって全盛を極めていた。この最盛期には用材生産量年間51万石、うち15万石(用材生産量の約3割)が弁甲材に仕向けられていたようである。

しかし、戦後の我が国の木材需要構造は大きく変化してきており、こうした中で飼肥林業特有の弁甲材は鉄鋼船、プラスチック船等の進出により需要量が著しく減少している。特に表-1のとおり国内需要の減少が顕著である。現在では弁甲材の仕向け先は韓国が圧倒的に多く、国内需要は数%に過ぎない状況である。弁甲材の韓国向け輸出は昭和51年頃から官民一体となった需要拡大策によって年間10,000m³~15,000m³の輸出実績を示している。しかしその需要量は地域素材

生産量の12%程度に止まっている。しかも表-2に見るととく取引価格は年々安くなってきている。その背景には弁甲材需要の減少と円高、ドル安による影響が考えられる。こうした厳しい環境下において、産地ではその対応が大きな課題となっている。

表-1 弁甲材の仕向け先別数量の推移

単位: m³ (): %

年次	総数	韓国	北鮮	台湾	沖縄.その他	国内
35年	49,239(100)	12,853(26)	-	-	856(2)	35,530(72)
40年	42,577(100)	8,233(20)	1,000(2)	-	477(1)	32,867(77)
45年	31,324(100)	8,832(28)	1,502(5)	-	707(2)	20,283(65)
46年	27,883(100)	9,677(35)	600(2)	-	424(1)	17,182(61)
47年	23,105(100)	6,456(28)	269(1)	-	205(1)	16,175(70)
48年	18,874(100)	6,698(36)	280(1)	-	-	11,896(63)
49年	16,685(100)	5,279(32)	200(1)	-	-	11,206(67)
50年	13,644(100)	5,589(41)	-	-	-	8,055(59)
51年	19,601(100)	13,117(67)	350(2)	-	-	6,134(31)
52年	19,837(100)	14,757(74)	299(2)	-	-	4,781(24)
53年	18,017(100)	14,536(81)	-	-	-	3,481(19)
54年	15,003(100)	12,365(82)	-	-	-	2,638(18)
55年	11,700(100)	9,450(81)	-	-	-	2,000(17)
56年	13,454(100)	12,629(94)	-	-	-	825(6)
57年	11,349(100)	10,539(97)	-	-	-	810(7)
58年	15,838(100)	14,995(95)	-	-	-	843(5)
59年	16,673(100)	15,863(95)	-	-	-	810(5)
60年	14,512(100)	13,295(92)	-	-	-	1,217(8)

表-2 弁甲材の韓国向け輸出実績と価格の推移

区分	輸出量 (単位: m ³)			価格 (単位: 円)		
	59年	60年	61年	59年	60年	61年
1月	915	1,024	1,298	48,800	44,000	41,500
2月	1,717	988	1,286	48,700	43,000	40,500
3月	2,306	1,033	1,141	48,200	43,000	40,500
4月	1,037	1,522	1,768	45,900	43,200	39,600
5月	2,240	631	712	45,900	43,200	39,600
6月	648	1,986	1,694	46,000	41,400	39,600
1~6	8,863	7,184	7,899	47,300	43,000	40,200
7月	1,602	1,419	-	43,200	41,400	-
8月	1,639	1,134	-	43,200	41,000	-
9月	717	844	-	44,000	41,000	-
10月	1,231	1,120	-	44,000	42,000	-
11月	978	269	-	44,000	43,000	-
12月	833	1,325	-	44,000	43,000	-
7~12	7,000	6,111	-	43,700	41,900	-
年間	15,863	13,295	-	45,500	42,400	-

資料: 1. 輸出量は、細島税関支署油津出張所よりの木材輸出入実績
価格は日南木協より聴取(61年4月からは日南製協)

このような弁甲材需要の将来性については、昭和40年代から大きな不安材料として挙げられており、当然のことながら経営目標を造船材（弁甲材）から他の物に移行しなければならないと叫ばれながら、本質的には以前と何等変わっていない。その原因は現在でも弁甲材は一般材に比較して高い価格で取引されているためである。

特に注目しておきたい点は、現在の飢肥地方には弁甲材として利用できる大径材の出る森林が少ないという点である。

3. 森林施業の変化

弁甲材から一般建築材への転換を図るとすれば新しい経営目標の設定が必要となるが、その具体的な施業法の変化を見ると、飢肥杉の品種の選択については材質を重視したアカスギ系統（アカ、アラカワ、タノアカ等）が多く、クロスギは全く植えられていない。弁甲材は多節、梢殺であっても十分利用されるため、疎植（800～1,300本）による肥大生長を促す施業方法が取られてきた。このことは台風の被害を最小限に食い止めることにも役立っていた。しかし最近では小径木利用、優良材生産が行なわれるようになり、植栽本数もha当たり2,000～3,000本を目標とするようになってきている。

また、枝打ちはこれまで全くおこなわない施業方法が採られ、自然落枝するまで放置してきたが、最近でも篤林家などで枝打ちによる優良無節材の生産技術の導入が見られる程度で、一般には普及していない。

4. 分収林設定の状況

こうした混迷する飢肥林業の状況の中でその特徴の一つである分収林についてみると、その設定状況は表-3のとおりであり一般分収造林が61%と過半を占めているが、その面積は大きく減少している。一方、分収割合が設定者に有利な林構分収林等は若干増加しているものの、総体的にはこの10年間に面積で8.5%の減少であり、育林収入の減少という厳しい状況が窺える。特に分収林伐採面積と分収林造林面積の推移を見ると表-4のとおりで、その契約比率は昭和40年代後半の80%から50年代前半の57%、50年代後半が50%と再契約が年ごとに減少しており、先のことが実証される。

5. むすび

以上見てきたとおり、飢肥林業の特質の一つであった弁甲材はそのウェイトの低下と輸出の不安を抱え、一方では価格の低迷で森林所有者は伐採を手控えている。このため地域内素材供給量は減少し、地元製材工場では他産地からの原料供給量の割合を高めている。こうした森林所有者の経営意欲の喪失は分収造林の再契約の低下が如実に物語っている。こうした中で飢肥林業研究会等が中心になって明日の飢肥林業の活性化に向けて新しい森林施業のあり方を模索中であるが、林業の特性である長期性からその対応は極めて厳しい状況下にあると言える。

表-3 市町別分収林造林面積の現況

(昭和59年4月1日現在)

種別	日南市		北郷町		南郷町		計	
	契約件数	面積	契約件数	面積	契約件数	面積	契約件数	面積
設定区分収林	31	578	16	320	--	--	47	898
一般	164	1,679	242	2,178	26	160	432	4,017
林構	37	341	79	635	2	12	118	988
山椒	18	63	34	179	--	--	52	242
記念	6	50	12	259	2	17	20	326
学校	8	43	6	43	1	0	15	86
青年の山	1	13	1	11	--	--	2	24
同和	--	--	1	4	--	--	1	4
計	265	2,767	391	3,629	31	189	687	6,585

単位：件、ha

表-4 分収林伐採面積と分収林造林面積の推移

	伐採面積 (ha)	造林面積 (ha)
昭和47年度	158.6	143.0
〃 48 〃	124.2	77.2
〃 49 〃	89.6	90.9
〃 50 〃	93.9	66.8
〃 51 〃	84.7	70.8
〃 52 〃	112.9	58.4
〃 53 〃	116.0	45.1
〃 54 〃	96.1	47.1
〃 55 〃	86.7	30.0
〃 56 〃	78.3	37.5
〃 57 〃	87.5	49.7
〃 58 〃	66.7	43.7
〃 59 〃	53.9	27.2
〃 60 〃	69.7	20.4